



日本維新の会

日本維新の会
機関紙号外

2017年3月31日

発行元 日本維新の会 埼玉県総支部／埼玉県維新の会
連絡先 飯能市川寺583-17 坂井えつこ宛
0501524115660
http://sakajetsuko.net info@sakajetsuko.net

飯能に必要な改革の提案をぜひお聞かせください。

さかい 坂井えつこさんを 飯能市政委員に 任命しました。



坂井えつこ プロフィール

神戸市生まれ／かに座／AB型
龍谷大学哲学科 卒業
フィットネス・スタジオ経営
元女子高校教師・元ラジオパーソナリティ
著書：『女性スタッフの人間関係に困ったら読む本』
小池百合子政経塾1期生／日本会議会員
趣味：温泉・風呂好き長風呂／マッサージ（する方）
家族：娘（小学生）／サビ猫（野良猫を保護）

ご紹介します！
坂井委員はこんな人

えらばれる街「飯能」

飯能の中小企業 ネットワーク・産業誘致

- ・近隣自治体一体となった観光ツアー、移住促進CCRC型特養老人施設、データセンター等の誘致による地元産業への波及効果を確保し、地域経済を底上げ
- ・情報通信分野裾野企業の事業所開設で、雇用を創出、法人市民税、固定資産税の1%増

飯能からの通勤は、始発からで楽とはいえないかなり時間がかかりますよ。都心に出て、しかも乗り換えるという、通勤長時間はまだまだ続いています。飯能市では、地元での産業振興で対策をしています。大きな改革につながったとは言えない、これは市民の皆さんが実感しているところでしょう。

飯能市内への産業誘致については、単純に企業が郊外に立地という時代は完全に終わり、物流拠点の移動も圏央道パブルが収束、今は震災対応での情報通信企業のデータセンター設置があげられます。このデータセンターは、新規サーバが増えていくので、固定資産税の額も比例して増加、大きな効果があります。

データセンター誘致はすでに進んでおり、東京でも多摩の郊外にこうしたデータセンターが数多く設置されており、飯能市や沿線自治体の災害対応力といたった安全面からの企業へのアプローチ、囲い込みが求められます。飯能市や近隣自治体で多々誘致が進めば、設備投資による地元土木建設業への波及効果、情報通信裾野分野の企業が事業所を設ける可能性も出て、相乗

効果が期待できます。福祉分野の施設整備の誘致も、法人市民税にとどまらず、雇用創出効果があります。特別養護老人ホームを整備すると、当然ながら介護保険の支出が増えることになりませんが、都心での土地不足、単価高騰による施設設置困難により、待機して地域密着型施設の入居を求める方と、遠地でも早く安心して暮らせるところという、ニーズの多様化があります。

すでに待機高齢者が膨大な杉並区は、全国に先駆けて区外や都外に自治体間連携で特別養護老人ホームを多く整備しています。また、豊島区は秩父市へ施設設置を予定、秩父市も誘致に力を入れています。他県でも先行事例として、シエア金沢やゆいまゝる那須といった施設があります。

東京都内やさいたま市近郊自治体との協議で、都外や市外の協力特別養護老人ホームを設けて検討に値すると思います。協力関係にあることから、費用についても転出する自治体での住所特例があり、日本版CCRC（高齢者の移住促進）構想は非常に重要です。

観光面での進行ならば、飯能市単独でのインバウンドは、国内はもちろん、海外での知名度の点で短期での効果は難しいところ。例えば外環道、圏央道、西武線等の沿線自治体で、1泊できる地域観光資源のメニュー化を進め、回遊できるといって、旅行会社が国内外のツアーとして取り上げるような、提案力が重要です。近隣自治体と連携して、民間旅行会社への提案をしていきたいですね。海外観光客が事前に読む本やwebで案内を、大使館への協力依頼も必要でしょう。入間基地に観光客が成田や羽田からチャーターできるよう一部貸与など特区で許可してもらえたら、可能性は格段に広がります。

国家戦略特区を使い、宿泊施設以外でも泊まれるようにして、

教育改革

- ・学校選択制で指導力、学力へ経営努力を促し、公教育を引き上げ
- ・クーポン導入で民間参入増、放課後に良質な教育サービスを拡大
- ・教員資格者を配置し部活や会議、事務を分担、教員は教育に専念
- ・教員評価に子供や親等の第三者評価を導入、頑張る教員を応援

飯能市の公教育については、改善を要する点があります。ここ数年では、小学校臨時教員が酒気帯び運転で事故、教員免許失効。所沢市のマラソン大会で入れ替わり出場による失格処分と、教員のモラルが問われるニュースがありました。他の自治体でも、覚せい剤使用、児童へのわいせつ行為で逮捕されるなど、人事権のある埼玉県および現場の飯能市はしっかり対応するべきだと、以前教員だった私は指摘します。

教員の資質向上は、公務員であるという身分保障に伴う限界はあるにせよ、対策はあります。保護者の皆さんの中で、今年の担任はあたりだ、はずれだ、ということがあります。この原因の一つは、学校を選べないことが挙げられます。例えばブロック単位で学校を選べるようにすれば、選ばれるように学校それぞ

旅客人数の母数を増やすことも必要で、お客が増えれば既存施設にも宿泊増となり、地域全体が潤います。地元土産業への波及効果、情報通信分野の裾野企業が事業所の開設により、雇用の増を狙っていききたいところで

れが先生の指導力、学校設備に
関心を持ち、塾を前提としない
学力習得、私立と同じく経営努
力をする事になります。

教育関連の予算についても、
民間を活用した見直しが可能で
す。公教育の課題を解決する上
で、教育パウチャーやクーポン
という、民間のサービスを活用
した、低コストかつ質の高いサ
ービス導入などです。

学童の実施時間では間に合わ
ないために塾へ行く、ファミリ
ーサポートを利用するというこ
とがあります。職場との距離に
よりますが、例えば都内で共働き
であれば、延長を用いても保護
者による時間内の迎え対応は困
難です。民間が個別にやっつい
る夕方以降のサービスを、この
クーポンを用いて活用できれば、
移動を繰り返さずに済み、コス
トも時間の無駄も減らせ、子ど
もの遊び、勉強に時間が充てら
れます。外部の指導員を教員と
して認める制度も出来ましたの
で、土曜や放課後を利用し、外
部人材を活用して部活や勉強を
習慣化することも可能です。こ
うした取り組みが子育て中の女
性の社会復帰を後押しすること
も出来ます。

学校教員の繁忙を防ぐことも
喫緊の課題です。会議や書類作
成、部活動など長時間勤務の実
態は、残業代という概念がない
ことや、情熱・熱意が優先され
るなど、ブラック企業に通じる
体質といえます。まずは、優先
度の低い定例会議や業務、書面
作成をなくし、実務も専門の要
員を配置して教育に専念できる
体制が必要ですね。

また熱意でがんばる教師が、
余計なことをしていると肩身が
狭くなる現場もあります。子ど
もへ最善の教育を提供する教師
が報われる、閉じた評価ではな
い、児童生徒や保護者の意見も
加味した第三者評価制度が必要
と考えます。それにより、子ど
もに真っ直ぐ目を向ける教育が
100%実施されることが促せるの
ではないでしょうか。

健康3倍はんのう

路上喫煙禁止条
助成等、ルールによ
る公害対策を



屋内外を問わず、いまだタバ
コによる受動喫煙はなくなりま
せん。公共施設や公共交通機関
では、禁煙が大半となりました
が、路上や屋内の集客施設では
不完全な分煙の実態があります。
オリンピック目前、インバウン
トや観光客誘致に力を入れた
飯能市であれば、先進国のWH
Oタバコ規制枠組み条約を完全
履行、オリンピック実施都市基
準を満たして当然なのです。こ
のタバコ規制基準は、日本では
健康を損なう可能性という表現
ですが、海外では健康を害する、
寿命を縮めるといったもので、子
どもなど毒物感受性の高い世代
には重要です。厚生労働省が、
健康増進法を改め、子どものい
ないバースナックをのぞき、必
要な措置を義務化、全面禁煙を
ということも出てきましたが、
まだ予断を許しません。

飯能市は、タバコの受動喫煙
対策は非常に遅れています。所
沢市には路上喫煙防止条例が、
狭山市には路上喫煙禁止地区指
定があります。行田市では禁煙
治療の助成も行われています。
喫煙人口の減少を進めない以
上、対策はないに等しいです。
路上喫煙防止は、人口過密の都
会の自治体だけでなく、住宅地
や郊外の駅近郊でも対応されて

いるのです。これは、その自治
体の本気度の現れです。飯能市
にはタバコへの取り組みがあり
ません。

タバコ税は貴重な税収とも言わ
れますが、これは販売業者と行政
の意見。タバコを吸わない人はも
ちろん、喫煙者でもモラルマナ
ーを守っている人は、そうは言いま
せん。自治体経済に配慮という考
えは、1970年代公害問題がひ
どかった時の「経済調和条項」と
同じく、経済や税収優先では環境
問題が長引きます。

「健康3倍はんのう」であるた
めには、生活の質を損ない、循
環器疾患などリスクの高いタバ
コに対し対策が必要でしょう。

所沢市では路上に禁煙のマーク
を貼っていますし、より厳しい
自治体では、過料という罰金を
設けて、一気に受動喫煙撲滅に
動いています。モラルマナーで
は対応が進まない部分について
は、受動喫煙を防止する条例制
定、喫煙者を減らす禁煙治療助
成制度創設など、住んで健康に
なる自治体、飯能にしたいです
ね。子どもが健康に暮らせるま
ちは、あらゆる世代が健康に暮
らせるまちなのです。

身を切る改革

- ・市業務の民間解放と見直し、関連団体廃止
で人員と経費を削減
- ・職員給与平均は600万円弱を埼玉県民の平均
所得300万円弱を基準に
- ・市長退職金約1800万を貴重な財源として確
保の提案

飯能市は、深刻な財政悪化が
進行中です。まず人口減少傾向。
実は加えて年少人口が少なく、

生産年齢人口は多いものの、今
後一気に高齢化が進行します。
現在の高齢化率でも、余波が市
の予算で見えており、税収自体
が低落傾向、市の預金である基
金残高は減る一方で、借入であ
る市債は借金返済より新規借り
入れが多く、財政の硬直化が進
みます。

既に財政力指数という、自治
体の収入と地域での需要額で出
す数値、1を超えれば優良、財
源に余裕があるといえますが、
飯能は0.79とかなり不足して
います。国や県等の財源がない
と回らない。これは家計で考え
れば親からの仕送りに頼る状態、
かなり危険です。

経常収支比率という数値もあ
ります。これは自治体の予算に
柔軟性があるか、つまり何か新
規にやろうと思ったときに、自
前の財布で対応できるかが示さ
れます。70%台が健全な状態
ですが、飯能はなんと91%以上。
人件費や福祉関連費、借入返済
など払わねばならない経費(義
務的経費といえます)に、予算
の9割以上が使われてしまっ
ているのです。

1割足らずしか使い道を選べな
いので、平成28年度予算の主な新
規事業は小粒に。削減可能性都市
と指摘されるのも道理で、発展可
能性都市だと行政が自己宣言して
も、人口増の具体策に予算を割け
ねば意味を持ちません。

もちろん、飯能市は財政健全
化計画で対策を講じてきました
が、悪化の一途です。他自治体
で改革端緒である民間活用も不
十分、お役所仕事の民間解放で
ある指定管理者制度も市の関連
団体ばかりです。支出を減らす、
事業の見直しがあまり見られず、
方向性も疑問が残ります。にも
かかわらず、公共事業入札の高
額に張り付いた競争性課題放置
の結果、土木関連の費用は他自
治体に比べて割合が高いです。

市民負担は増える中、職員、
議員、市長らのボーナス増額。
職員は近隣自治体に合わせて増
額と、これでは市民目線と言え

るでしょうか。予算説明でもど
う無駄を省き、市民の税金を大
切に使うかが感じられず、過去
からの事業の継続と大規模事業
ばかりです。

飯能の魅力低下は著しく、公
示地価、基準地価の総平均、平
成18年約11万円/m²が約9万円
/m²と2割減っています。西武
池袋線沿線の平均地価約34万円
/m²、八高線沿線の平均地価約
11万円/m²を下回っており長期
低落傾向、魅力ある市政、街づ
くりができていない証拠となっ
てしまっています。

お役所運営経費、職員給与や
市長、議員の報酬は、大手企業
中心の給与比較が前提であり、
市民の給与水準よりかなり高い
です。職員給与平均は600万円弱
ですが、埼玉県民の平均所得は
300万円弱。公務員制度改革で民
間水準に近づけることも重要な
論点です。官民給与比較の金額
を適正化し、民間との同一労働
同一賃金を達成するために、原
因の大企業年収比較を県民平均
年収と職種別に変えるとうな
るか。職員人件費は2割も削減
となり、余剰は保育教育クーポ
ンに利用することも可能です。

また議員も一人減らすだけで年
600万円以上も削減できます。
市長の給与については今期の
みですが半額にした努力、評価
されるところです。今後は、次
の任期でも減額を実行してもら
うこと、1期4年で支払われる
退職金約1800万円もカット
してもらえればベストですね。

公共施設や土地にも働いても
もらいたいのところ。低利用なも
のは、民間に定期借地権を用い、
企業や福祉分野で活用してもら
うことが可能です。市民の利用
ニーズがないのではなく、ニー
ズを作り出す力が必要ですが、
提案公募など民間の力を利用す
るようになりたいですね。稼ぐ自
治体、稼げば市民にサービスで
還元ができるようになります。

交通不便地域についても、国
は全国的にバスタクシー定期運
行困難と認めており、特区制度

を申請してシェアリングエコノ
ミーの活用模索による、魅力創
出は進めたいところです。個人
所有の車を不便地域で有料乗り
合い可能にするウーバー特区な
ど、提案は様々出てくると考え
ます。できるできないではなく、
例えば報道してもらって飯能市
をセールスし、国にどう実現さ
せるか道筋作りが必要なのです。

民間目線での改革、スリム化や
飯能の魅力創造などは今日から
でも出来るはずですよ。

財政構造の改革も必要です。
収入以上の予算を組まないとい
う、収入と支出を均衡させるよ
うな財政規律を守って、次世代へ
つぎを回さないようにする。事
業の見直しも民間委託や近隣区
市と共同運営、費用対効果で廃
止等、事業効率化で借金と利息
への税金浪費を削減します。予
算や条例の検討過程を市民に公
開し、事業の妥当性を明確化し
て説明責任と透明性を確保する
ことが必要です。

市の関連団体、いわゆる外郭
団体の廃止も必要です。役所か
ら出資・補助金、人員派遣を受け、
市の業務をおこなう団体ですが、
既に民間で担い手は多々、民間
でできるものもかなりあります。
民間でできることは民間で、が
第一ですね。

入札制度の改革も必要です。
落札価格を下げるためには、競
争性のない随意契約をゼロに
し、一般競争を原則化、不正を
調査する外部監査を導入すれば
チェックが効率よく進み、不正
を防止し、問題業者には指名停
止や罰金等対策も可能となりま
す。他にも何度でもより安い価
格で入札を繰り返すことができ
る競り下げ方式など、割高な役
所の調達価格を競争で市場価格
まで減額すれば、財源が出てく
るのです。本来の「事業仕分け
お役所仕分け」が必要なのです。

民間でできるものもかなりあります。
民間でできることは民間で、が
第一ですね。

